第102期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

・連　結　計　算　書　類
　連 結 注 記 表
・計　算　書　類
　個 別 注 記 表

日 本 水 産 株 式 会 社

連結計算書類の「連結注記表」、計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものであります。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　63社

主要な連結子会社の名称

（国内）日水製薬㈱、黒瀬水産㈱、西南水産㈱、金子産業㈱、共和水産㈱、㈱ハチカン、デルマール㈱、日本クッカリー㈱、日水物流㈱、㈱ニッスイ・ジーネット、長崎造船㈱

（海外）NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.、SALMONES ANTARTICA S.A. EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE S.A.、NORDIC SEAFOOD A/S、UNISEA, INC.、NIPPON SUISAN (U.S.A.),INC.、F.W.BRYCE,INC.、KING & PRINCE SEAFOOD CORP.、GORTON'S INC.、CITE MARINE S.A.S.

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。
非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、連結計算書類に重要な影響を与えておりません。

（3）連結の範囲の変更

当連結会計年度において設立出資等により３社増加し、会社清算により２社減少しております。
(設立出資により含めたもの)
日水製薬医薬品販売㈱
ファームチョイス㈱
(会社分割により含めたもの)
ニッスイファルマ・コスメティックス㈱
(会社清算により除外したもの)
㈱ハチテイ
ニッスイ・フード・システム㈱

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用非連結子会社の数　６社

主要な持分法適用非連結子会社はありません。

（2）持分法適用関連会社の数　27社

主要な関連会社の名称

（国内）㈱ホウスイ、㈱大水

（3）持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度において設立出資により１社増加しております。
(設立出資により含めたもの)
FROZEN AT SEA,LLC

なお、適用外の関連会社１社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON　SUISAN (U.S.A.),INC.他23社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、NIPPON SUISAN (U.S.A.),INC.他23社については連結決算日との差異が３ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日現在の計算書類に基づき連結計算書類を作成しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

（1）資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの　移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）	主として定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
②無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
③リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
③役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
④環境対策引当金	環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理をしております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
②ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。
③のれんの償却方法及び償却期間	僅少なものを除き20年以内の均等償却を行っております。
④退職給付に係る会計処理の方法	①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として６年）による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として６年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ③小規模企業等における簡便法の採用 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
⑤消費税等の会計処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5．会計方針の変更等

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微であります。

6．表示方法の変更

連結損益計算書

当連結会計年度より、営業外費用のその他に含めておりました投資有価証券売却損（前連結会計年度405百万円）について、重要性が高まったため区分掲記しております。

7．誤謬の訂正に関する注記

当連結会計年度において繰延税金負債の会計処理に誤りが判明したため、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当連結会計年度期首における純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、連結株主資本等変動計算書の当期首残高は利益剰余金が4,551百万円、為替換算調整勘定が661百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記
1．記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．担保に供している資産及び担保に係る債務
（1）担保に供している資産

現金及び預金	127百万円
建物及び構築物	5,134百万円
土地	5,613百万円
機械装置及び運搬具	1,086百万円
船舶	4,721百万円
投資有価証券	28,100百万円
計	44,784百万円

（2）担保に係る債務

短期借入金	4,521百万円
長期借入金	28,259百万円
その他の債務	41百万円
計	32,821百万円

3．有形固定資産の減価償却累計額　216,144百万円

4．保証債務
連結子会社以外の会社等の銀行借入に対し、保証を行っております。

保証債務金額	2,194百万円

連結損益計算書に関する注記
1．記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．減損損失
当連結会計年度において収益性の低下した事業用資産及び売却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで182百万円減損いたしました。

3．災害による損失
養殖事業において赤潮により、鮭鱒が斃死したことによる損失及び平成28年４月14日以降の「平成28年熊本地震」により、当社及び連結子会社の工場等が被災したことに伴う損失342百万円であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記
1．記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	312,430,277株

（注）普通株式の増加35,220,000株は、平成28年９月５日付の公募による新株の発行による増加30,150,000株、平成28年９月27日付の第三者割当による新株の発行による増加5,070,000株であります。

3．配当に関する事項
①配当金支払額
平成28年５月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	829百万円
１株当たり配当金額	３円00銭
基準日	平成28年３月31日
効力発生日	平成28年６月13日

平成28年11月４日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	779百万円
１株当たり配当金額	２円50銭
基準日	平成28年９月30日
効力発生日	平成28年12月５日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
平成29年５月15日開催の取締役会において、次の議案を付議しました。

配当金の総額	1,090百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当金額	３円50銭
基準日	平成29年３月31日
効力発生日	平成29年６月12日

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主として資金運用については短期的な預金等とし、資産調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは金利・為替変動等によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引を行わない方針であります。

受取手形及び売掛金にかかる顧客信用リスクは、債権管理に関するルールに沿ってリスク低減を図っております。外貨建債権・債務については先物為替予約を利用しリスクヘッジをしております。有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、時価のある有価証券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引により金利の固定化を実施しております。なお、先物為替予約・金利スワップ等のデリバティブはデリバティブ取引管理要領に従い、実需の範囲で行うこととし、適宜取締役会に報告をしております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,239	23,239	―
(2) 受取手形及び売掛金	75,206	75,206	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	36,286	36,286	―
関連会社株式	3,112	3,985	873
(4) 長期貸付金	2,491	2,620	129
(5) 支払手形及び買掛金	34,609	34,609	―
(6) 短期借入金	100,592	100,592	―
(7) 未払費用	24,477	24,477	―
(8) 長期借入金	107,157	107,367	210
(9) デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	―	―	―
②ヘッジ会計が適用されているもの	519	519	―

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済される債権であり、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4) 長期貸付金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率（残存期間を考慮）で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに (7) 未払費用

短期間で決済される債務であり、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、(6) 短期借入金には１年内返済予定の長期借入金は含まれておりません。

(8) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率（残存期間を考慮）で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（9）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率（残存期間を考慮）で割り引いて算定される方法によっております。本算定には１年内返済予定の長期借入金も含めております。

(9) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（8）参照）。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額31,920百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券　その他有価証券及び関連会社株式」に含めておりません。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	388円38銭
１株当たり当期純利益	48円02銭

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法による原価法
（2）デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	
（3）たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）	

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）	主として定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
（2）無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
（3）リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わる資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
（2）賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。
（3）退職給付引当金	当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（６年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（６年）による定額法により当事業年度から費用処理しております。 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なります。

4．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（1）外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当事業年度の損益として処理をしております。
（2）ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。
（3）消費税等の会計処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5．会計方針の変更等

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1．記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	28,100百万円
関係会社株式	262百万円
計	28,363百万円

(2) 担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	2,854百万円
長期借入金	20,719百万円
計	23,574百万円

3．有形固定資産の減価償却累計額　63,252百万円

4．保証債務

次の各社の借入金等について保証を行っております。

NIPPON SUISAN (U.S.A.),INC.	20,227百万円
NORDIC SEAFOOD A/S	6,379百万円
日水物流(株)	6,200百万円
SALMONES ANTARTICA S.A.	2,263百万円
NIPPON SUISAN (EUROPE), B.V.	1,919百万円
その他	4,075百万円
計	41,065百万円

5．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	38,191百万円
長期金銭債権	28,025百万円
短期金銭債務	33,901百万円

損益計算書に関する注記

1．記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．関係会社との取引高

売上高	33,187百万円
仕入高	176,427百万円
営業取引以外の取引による取引高	5,197百万円

3．減損損失

当事業年度において売却を予定している資産及び収益性の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで182百万円減損いたしました。

株主資本等変動計算書に関する注記

1．記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	810,447株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,168百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,196百万円
関係会社株式評価損	555百万円
繰越欠損金	57百万円
その他	2,687百万円
繰延税金資産　小計	7,664百万円
評価性引当額	△4,506百万円
繰延税金資産　合計	3,157百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	177百万円
その他有価証券評価差額金	4,194百万円
その他	17百万円
繰延税金負債　合計	4,389百万円
繰延税金資産の純額	△1,231百万円

関連当事者との取引に関する注記
　子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	西南水産㈱	所有 直接 100.0%	製品の仕入	資金の貸付 ※1	6,922	短期貸付金等	7,155
子会社	日本クッカリー㈱	所有 直接 100.0%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 ※2	59,364	買掛金	5,364
子会社	㈱ハチカン	所有 直接 50.0%	製品の仕入 役員の兼任	資金の貸付 ※3	10,837	破産更生債権等 ※4	10,980
子会社	日水物流㈱	所有 直接 100.0%	製品の仕入 役員の兼任	資金の貸付 ※5	6,718	短期貸付金	5,946
				借入金の保証	—	保証債務	6,200
子会社	ニッスイ・エンジニアリング㈱	所有 直接 100.0%	設備の購入	固定資産の購入 ※6	4,618	未払金	654
子会社	㈱ニッスイ・ジーネット	所有 直接 100.0%	業務の委託 役員の兼任	資金の貸付 ※7	8,673	短期貸付金	8,162
子会社	日水製薬㈱	所有 直接 54.1% 間接 1.8%	製品の販売 役員の兼任	グループCMS制度による預り金 ※8	3,141	預り金	9,947
子会社	日本海洋事業㈱	所有 直接 87.3%	役員の兼任	グループCMS制度による預り金 ※9	918	預り金	3,059
子会社	NIPPON SUISAN (U.S.A.),INC.	所有 直接 100.0%	製品の仕入 役員の兼任	借入金の保証	—	保証債務	20,227
子会社	NORDIC SEAFOOD A/S	所有 間接 100.0%	製品の仕入 役員の兼任	借入金の保証	—	保証債務	6,379

脚注：※1　西南水産㈱に対する貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額は平均残高を記載しております。
※2　日本クッカリー㈱からの仕入は実勢価格を勘案して決定しております。
※3　㈱ハチカンに対する貸付金については、金利を免除しており、取引金額は平均残高を記載しております。
※4　㈱ハチカンに対する破産更生債権等については、3,113百万円の貸倒引当金を計上しており、当会計年度において173百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
※5　日水物流㈱に対する貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額は平均残高を記載しております。
※6　ニッスイ・エンジニアリング㈱からの固定資産の購入は実勢価格を勘案して決定しております。
※7　㈱ニッスイ・ジーネットに対する貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額は平均残高を記載しております。
※8　日水製薬㈱に対する預り金については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額は平均残高を記載しております。
※9　日本海洋事業㈱に対する預り金については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額は平均残高を記載しております。
※　取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	262円21銭
1株当たり当期純利益	26円76銭